■南加賀地域

加賀市・小松市・能美市・川北町

1．現状と課題

区　分	数　値	県全体に占める割合	区　分	数　値	県全体に占める割合
森林面積	50,678ha	18%	意欲と能力のある林業経営者	1者	6%
（森林率）	65%	－	林業従事者	61人	13%
民有林面積	44,781ha	18%	林内路網延長	1,171km	14%
人工林面積	14,331ha	14%	高性能林業機械数	2ｾｯﾄ	9%
（人工林率）	32%	－	素材生産量	28,900㎥	20%
保安林面積	12,132ha	24%	製材工場数	9工場	23%
（保安林率）	27%	－	製材工場の素材入荷量	29,920㎥	56%
森林経営計画策定面積	16,612ha	25%	人工乾燥機（総容量）	397㎥	59%
人工林年間生長量	116千㎥	10%	しいたけ生産量（生）	79t	18%
林業事業体数	13者	16%	しいたけ生産量（乾）	0.20t	3%

※製材工場数と製材工場の素材入荷量は、森林管理課調査（H30）で素材入荷量を回答した工場の集計値（以下、全地域について同じ）

・民有林面積は約 45 千 ha（県内の 18%）であり、うち人工林面積は約 14 千 ha（県内の 14%）である。人工林率は 32% となっている。

・北陸自動車道沿線のクロマツを主体とした海岸防災林は、帯状に約 30km にわたり分布し、飛砂防備や防風等の重要な役割を果たしているが、松くい虫などの被害により、その機能が一部低下している。

・イノシシなどの農業被害やクマの市街地等への出没増加がみられる。また、ニホンジカの被害拡大が懸念されている。

・林業事業体は 13 者あり、「意欲と能力のある林業経営者」は、かが森林組合の 1 者である。林業事業体のほとんどが、かが森林組合の協力事業体であり、林業従事者数は 61 人（県内の 13%）である。

・森林経営計画策定面積は約 17 千 ha（県内の 25%）となっており、かが森林組合での境界管理室の設置や林産組合長制度の活用により、境界の明確化や森林施業の集約化が進んでいる。

・林内路網の延長は約 1.2 千 km であり、路網密度は 26m/ha である。

・高性能林業機械は 2 セット、年間の素材生産量は約 29 千 m^3（県内の 20%）であり、人工林面積の割に素材生産量は多くなっている。

・管内には、かが森林組合那谷工場や南加賀木材協同組合を中核とする木材加工流通拠点があり、主な 9 製材工場の素材入荷量は約 30 千 m^3（県内の 56%）、人工乾燥機（総容量）は 397m^3（県内の 59%）となっており、県内最大となっている。

・H26 より、かが森林組合から、コマツ粟津工場のバイオマスボイラーへの木材チップの供給が開始されている。

・県椎茸菌床センターでは、県内のしいたけ用菌床の約 7 割を生産している。

2. 対策の方向

・ゾーニングに応じた適切な管理・保全を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図る。

・野生獣と集落の緩衝帯整備やニホンジカの生息域拡大防止に向け捕獲対策に取り組む。

・海岸防災林の公益的機能の持続的な発揮のため、治山事業や松くい虫被害対策等による適切な管理と保全を行う。

・かが森林組合を主体として森林施業の集約化に積極的に取組み、高密度路網の整備や高性能林業機械の適正配備とともに、スマート林業の実践により林業の収益力向上を図る。

・持続的な林業経営に向け、スギ人工林の主伐と少花粉スギ苗木等による再造林を推進するとともに、かが森林組合においては、植栽に必要なコンテナ苗木の生産に取り組む。

・地域内の製材工場や乾燥施設、集成材工場等の水平連携を推進し、柱材をはじめ、今後増加が見込まれる大径材等を加工した梁桁[65]材や集成材等、品質の確かな県産材製品の安定的な供給体制を確立するとともに、公共建築物等への県産材の利用促進に取り組む。

・かが森林組合那谷工場においては、原木の流通拠点として集荷・仕分け機能を強化し、ストックポイントとしての機能を強化するとともに、間伐の際、林内に放置されてきた林地残材を、コマツと連携しバイオマス燃料として利用する取り組みを更に推し進める。

[65]梁は建物の平面の短辺の空間に渡される横架材。桁は長辺方向の横架材。

■石川地域

白山市・野々市市

1．現状と課題

区　分	数　値	県全体に占める割合	区　分	数　値	県全体に占める割合
森林面積	63,406ha	22%	意欲と能力のある林業経営者	5者	29%
（森林率）	83%	－	林業従事者	36人	7%
民有林面積	41,520ha	17%	林内路網延長	722km	9%
人工林面積	7,785ha	8%	高性能林業機械数	2ｾｯﾄ	9%
（人工林率）	19%	－	素材生産量	20,100㎥	14%
保安林面積	17,923ha	35%	製材工場数	2工場	5%
（保安林率）	43%	－	製材工場の素材入荷量	6,159㎥	11%
森林経営計画策定面積	11,506ha	18%	人工乾燥機（総容量）	33㎥	5%
人工林年間生長量	56千㎥	5%	しいたけ生産量（生）	70t	16%
林業事業体数	9者	11%	しいたけ生産量（乾）	0.02t	0%

・森林率が 83% と高く、森林面積の約 3 分の 1 が国有林となっている。白山国立公園を中心にブナ等の天然林をはじめとする貴重な森林が多い。

・民有林面積は約 42 千 ha（県内の 17%）であり、うち人工林面積は約 8 千 ha（県内の 8%）である。急峻な地形が多く、人工林率は 19% と他管内に比べ低い。

・イノシシなどの農業被害やクマの集落への出没増加がみられる。また、ニホンジカの被害拡大が懸念されている。

・林業事業体は 9 者あり、うち「意欲と能力のある林業経営者」は㈱白峰産業、㈱山岸林業、㈱桑木、㈱なかの林業、加賀林業㈱の 5 者となっている。かが森林組合の白山支所を含め、各地域で林業事業体が主体的に活動している。林業従事者数は 36 人（県内の 7%）である。

・森林経営計画策定面積は約 12 千 ha（県内の 18%）となっており、かが森林組合のみならず、林業事業体が森林経営計画による集約化を進めている。

・林内路網の延長は約 0.7 千 km であり、路網密度は 17m/ha である。

・高性能林業機械は 2 セット、年間の素材生産量は約 20 千 m^3（県内の 14%）である。

・2 製材工場の素材入荷量は約 6 千 m^3（県内の 11%）、人工乾燥機（総容量）は 33m^3（県内の 5%）となっており、乾燥材に対する取り組みが進んでいない。

・なめこやわさび等、特色ある特用林産物が生産されている。

2. 対策の方向

・ゾーニングに応じた適切な管理・保全を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図る。
・県民の水がめである手取川ダム上流の水源林等において、水源涵養機能を重視した森林整備を進める。
・国有林や環境行政と連携し、白山麓の豊かな自然環境や生物多様性の保全を図る。
・野生獣と集落の緩衝帯整備に取り組む。
・荒廃渓流の整備等の治山事業や保安林制度の適切な運用により、保全、管理を行う。
・白山国立公園・県立自然公園内の施設を活用し、森林に対する県民の理解の醸成を図る。
・スマート林業の実践により林業の収益力向上を図り、主伐・再造林に積極的に取り組むとともに、原木流通の効率化を図るための中間土場の整備を進める。
・なめこ、わさび等の特用林産物の安定生産と販路の拡大を図る。

■県央地域

金沢市・かほく市・津幡町・内灘町

1．現状と課題

区　分	数　値	県全体に占める割合	区　分	数　値	県全体に占める割合
森林面積	36,417ha	13%	意欲と能力のある林業経営者	3者	18%
（森林率）	55%	－	林業従事者	170人	35%
民有林面積	29,928ha	12%	林内路網延長	1,240km	15%
人工林面積	9,043ha	9%	高性能林業機械数	5ｾｯﾄ	23%
（人工林率）	30%	－	素材生産量	20,700㎥	14%
保安林面積	6,217ha	12%	製材工場数	5工場	13%
（保安林率）	21%	－	製材工場の素材入荷量	5,865㎥	11%
森林経営計画策定面積	11,683ha	18%	人工乾燥機（総容量）	48㎥	7%
人工林年間生長量	97千㎥	8%	しいたけ生産量（生）	38t	9%
林業事業体数	32者	39%	しいたけ生産量（乾）	0.40t	5%

・民有林面積は約 30 千 ha（県内の 12%）であり、うち人工林面積は約 9 千 ha（県内の 9%）である。人工林率は 30% である。

・私有林の高齢化した広葉樹林では、主伐と植栽等による更新が行われる一方、市街地周辺の森林では竹林が拡大し、里山林の荒廃が見られるとともに、イノシシなどの農業被害やクマの市街地等への出没増加がみられる。

・金沢市からかほく市にかけての海岸防災林は、松くい虫被害やニセアカシアの老齢化などにより衰退が著しく、防風や飛砂防備の機能や景観の維持のための整備が必要となっている。

・林業事業体は 32 者あり、うち「意欲と能力のある林業経営者」は金沢森林組合、㈱山創、横谷造林㈱の 3 者となっている。林業従事者数は 170 人（県内の 35%）であるが、林業従事者数 5 名未満の零細事業体が 20 者と 6 割を占める。

・金沢森林組合では作業員の月給制や技術等に応じた昇級・表彰制度など林業従事者の労働環境の改善や育成に先進的に取り組んでいる。

・森林経営計画策定面積は約 11 千 ha（県内の 18%）となっており、スギ人工林は金沢市行造林や県営林、公社造林などの公有林でまとまって存在する一方、私有林では小規模なものが点在しており、境界の明確化が進んでいない。

・林内路網の延長は約 1.2 千 km であり、路網密度は 41m/ha である。

・高性能林業機械は 5 セット、年間の素材生産量は約 21 千 m^3（県内の 14%）であり、広葉樹の素材生産量が多い。

・5 製材工場の素材入荷量は約 6 千 m^3（県内の 11%）、人工乾燥機（総容量）は 48m^3（県内の 7%）となっている。

・県央管内は県の人口及び住宅着工数の 5 割を占める一大消費地であり、金沢森林組合の製材工場や金沢木材協同組合のプレカット工場といった加工流通拠点を有しているが、木材乾燥施設が少ない。

・津幡町の県森林公園は全国屈指の規模を誇り、ボランティア団体や企業等による森づくり活動や森林セラピー基地、キャンプ場、校外学習などのフィールドとして多くの県民に利用されている。

2. 対策の方向

・ゾーニングに応じた適切な管理・保全を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図る。

・市街地周辺の荒廃した竹林や里山林の整備を進め、森林の多面的機能の向上を図るとともに、野生動物と集落との緩衝帯の整備に取り組む。

・海岸防災林の公益的機能の持続的な発揮のため、治山事業や松くい虫被害対策等による適切な管理と保全を行う。

・県営林等の公有林においては、スギ人工林の主伐と少花粉スギ苗木等による再造林を積極的に進め、私有林人工林への波及を図るとともに、私有林の広葉樹においては更新伐を進め、森林資源の循環利用に取り組む。

・スマート林業の実践等を通じた林業収益力の向上による労働環境の改善や人材の確保・育成を進める。

・乾燥設備の導入等によりプレカット工場が求める人工乾燥材や集成材等の寸法安定性の高い建築部材の供給体制を強化し、都市部である特性を生かし住宅はもとより公共建築物や民間非住宅建築物等への県産材の利用拡大に取り組む。

・県森林公園などの森林空間を活用した、森づくりや森林セラピー、森林レクリエーション、学校教育など多様なニーズに応じた活動を支援する。

■中能登地域

七尾市・羽咋市・志賀町・宝達志水町・中能登町

1．現状と課題

区　分	数　値	県全体に占める割合	区　分	数　値	県全体に占める割合
森林面積	51,386ha	18%	意欲と能力のある林業経営者	5者	29%
（森林率）	61%	―	林業従事者	52人	11%
民有林面積	51,219ha	20%	林内路網延長	1,825km	22%
人工林面積	26,145ha	26%	高性能林業機械数	6ｾｯﾄ	27%
（人工林率）	51%	―	素材生産量	19,400㎥	13%
保安林面積	5,690ha	11%	製材工場数	9工場	23%
（保安林率）	11%	―	製材工場の素材入荷量	1,863㎥	3%
森林経営計画策定面積	7,507ha	12%	人工乾燥機（総容量）	74㎥	11%
人工林年間生長量	340千㎥	28%	しいたけ生産量（生）	3t	1%
林業事業体数	7者	8%	しいたけ生産量（乾）	0.20t	3%

・民有林面積は約 51 千 ha（県内の 20%）であり、うち人工林面積は約 26 千 ha（県内の 26%）である。人工林率は 51% となっている。

・イノシシなどの農業被害がみられる。

・砂浜を車で走れる千里浜海岸やのと里山海道の沿線に、クロマツを主体とした海岸防災林が帯状に分布し、飛砂防備や防風等の重要な役割を果たしているが、松くい虫などの被害により、その機能が一部低下している。

・林業事業体は８者あり、うち「意欲と能力のある林業経営者」は中能登森林組合、㈱第一次産業、㈱中野、㈱吉田、出倉林業㈱の５者となっている。現状、自ら森林経営計画を策定して、林業経営を行っている者は３者に留まる。また、林業従事者数は 52 人（県内の 11%）である。

・森林経営計画策定面積は約８千 ha（県内の 12%）となっており、豊富な人工林資源を有するにもかかわらず、境界の明確化や森林施業の集約化が進んでいない。

・林内路網の延長は約 1.8 千 km であり、路網密度は 36m/ha である。

・人工林資源が豊富であり、高性能林業機械も６セットを有する一方で、年間の素材生産量は約 19 千 m^3（県内の 13%）と低位な状況である。

・９製材工場の素材入荷量は約２千 m^3（県内の 3%）、人工乾燥機（総容量）は 74m^3（県内の 11%）となっており、製材は小規模・零細であることに加え、乾燥材に対する取り組みが進んでいない。

・一方、合板については、日本海側屈指の大型針葉樹合板工場を有している。合板需要は、国産材への急速な原料転換により 10 年前の約 1．５倍に増加しており、本県における木材需要の支えとなっている。

2. 対策の方向

・豊富な人工林資源を有する中、林業経営に適した森林は主伐・再造林による循環利用を進め、ゾーニングに応じた適切な管理・保全を推進する。

・石動山県有林や火打谷県有林等の公有林を活用し、ボランティア団体や企業等の多様な主体による森づくりを推進する。

・海岸防災林の公益的機能の持続的な発揮のため、治山事業や松くい虫被害対策等による適切な管理と保全を行う。羽咋北部地区のイカリモンハンミョウ生息域においては、繁殖期での工事を避けるなど事業実施に配慮する。

・林業収益力の向上に向け、スマート林業の実践展開を進めるとともに、「意欲と能力のある林業経営者」を主体に、森林境界の明確化、森林施業の集約化を進め、安定した施業地の確保に努める。

・併せて、森林施業プランナーや、高性能林業機械を効率的に活用できる人材の確保・育成を進める。

・素材生産にあたっては、製材工場等の需要に応じた造材・仕分けの徹底により、素材価格の向上を目指す。

・持続的な林業経営に向け、スギ人工林の主伐と少花粉スギ苗木等による再造林を推進する。

・合板工場での県産材利用を拡大するため、県産スギ 100% 合板や、能登ヒバ合板等の開発・製造に取り組む。

■奥能登地域

輪島市・珠洲市・穴水町・能登町

1．現状と課題

区　分	数　値	県全体に占める割合	区　分	数　値	県全体に占める割合
森林面積	84,218ha	29%	意欲と能力のある林業経営者	3者	18%
（森林率）	75%	－	林業従事者	163人	34%
民有林面積	84,038ha	33%	林内路網延長	3,232km	39%
人工林面積	42,459ha	43%	高性能林業機械数	7ｾｯﾄ	32%
（人工林率）	51%	－	素材生産量	56,900㎥	39%
保安林面積	9,250ha	18%	製材工場数	14工場	36%
（保安林率）	11%	－	製材工場の素材入荷量	10,000㎥	19%
森林経営計画策定面積	17,937ha	27%	人工乾燥機（総容量）	125㎥	18%
人工林年間生長量	605千㎥	50%	しいたけ生産量（生）	257t	57%
林業事業体数	22者	27%	しいたけ生産量（乾）	7.00t	90%

・民有林面積は約 84 千 ha（県内の 33%）であり、うち人工林面積は約 42 千 ha（県内の 43%）である。人工林率は 51% となっている。

・森林資源が最も豊富な地域で、とりわけ、古くからアテ択伐林施業が行われてきた林業地であり、アテ林の面積は約 9,500ha と県内の 8 割近くを占める。

・イノシシなどの農業被害や一部の地域でのクマの出没がみられる。

・林業事業体は 22 者あり、うち「意欲と能力のある林業経営者」は能登森林組合、山本造林（有）、㈱すず森林の 3 者となっている。22 者のうち 14 者は林業従事者数 5 名未満の零細事業体である。また、林業従事者数は 163 人（県内の 34%）となっており、資源量からみると林業従事者が不足している。

・森林経営計画策定面積は約 18 千 ha（県内の 27%）となっており、森林施業プランナー等による森林施業の集約化が進められている一方、高齢化・過疎化等により境界が不明な森林が増加している。

・林内路網の延長は約 3.2 千 km であり、路網密度は 38m/ha である。

・高性能林業機械は 7 セット、年間の素材生産量は約 57 千 m^3（県内の 39%）であり、素材生産量は県内で最も多い。

・県内最大規模で能登唯一の原木市場である能登木材総合センターでは、スギやアテ等の市売りのほか、自動選別機を活用し合板工場等へ納入する木材の選別作業を受託している。

・14 製材工場の素材入荷量は約 10 千 m^3（県内の 19%）、人工乾燥機（総容量）は 125m^3（県内の 18%）となっており、管内の素材生産量に対して製材は小規模・零細であることに加え、木材乾燥施設を有する工場は 3 工場にとどまるなど、乾燥材に対する取り組みは進んでいない。

・しいたけや木炭など特用林産物の生産量が多く、工場の稼働によりぶなしめじの算出額がしいたけを上回る。原木しいたけのブランド化に取り組み、「のとてまり」が市場で高評価を得る一方、生産管理の難しさから生産量が伸びていない。

・スローツーリズムと農家民宿等を組み合わせた先駆的な里山の利用保全の取り組みがみられるほか、県の施設である「健康の森」では宿泊施設を活用した都市住民との交流を行っている。

2. 対策の方向

・ゾーニングに応じた適切な管理・保全を推進し、森林の多面的機能の持続的な発揮を図る。

・豊富な人工林資源を活かし、林業経営に適した森林は、主伐・再造林による循環利用を進めるとともに、能登特有の樹種であるアテを持続的に活用できるよう、択伐施業のほか、地位が高い箇所では主伐・再造林を進める。

・豊富な人工林資源を活かし、林内路網の整備・拡充、高性能林業機械の適正配備とともに、スマート林業の実践による林業の収益力向上や、担い手の確保・育成を図る。

・能登木材総合センターにおいては、奥能登の素材生産業者との協力のもと、主伐・再造林を進めるとともに、市売用良質材の確保に努め、県産材の供給体制の強化を図る。

・地域内の製材工場による水平連携の取り組み等により、製材部門の強化及び寸法安定性の高く品質の確かな県産材製品の供給拡大を図る。

・能登ヒバ材のさらなるブランド化を進めるため、公共建築物への使用や県産材地域ビルダーによる一般住宅等への使用などを通じた普及啓発活動を進める。

・多様な里山の資源を活用した生業の創出を進めるとともに、技術支援等を通じた「のとてまり」の生産量の拡大や漆・茶炭等の生産振興による里山林の循環利用と山村の活性化を図る。

■林業試験場の取組

1　林業の魅力ある産業としての飛躍的な発展

（1）「意欲と能力のある林業経営者」により ICT 等を活用した効率的な経営が行われ林業収益力が大きく向上

スマート林業の実践・展開や再造林の推進による林業収益力の向上のため、次の課題に取り組む。

・AI を活用した境界明確化や ICT 等を活用した生産システムの実用化等の支援

・最新鋭の高性能林業機械の活用や簡易で耐久性のある路網作設技術の普及

・植栽・保育作業の省力化・低コスト化のための、単位面積当たりの植栽本数や下刈り回数の削減など新たな育林技術の普及、エリートツリーや早生樹等の活用技術の確立

・県木アテの生産振興として、アテ漏脂病の激害化要因の解明と被害を軽減するための施業技術等の構築及び漏脂病にかかりにくい苗木の生産技術の支援

（2）林業が魅力ある産業に発展し、林業従事者が誇りをもって現場で活躍

「意欲と能力のある林業経営者」等の育成や経営基盤の強化、担い手の育成や林業従事者の技術向上及び行政職員の育成を図るため、次の課題に取り組む。

・「あすなろ塾」等による新規就業者の養成と林業従事者の幅広い知識や技術の習得

・指導林家、林業士、森林施業プランナーとの連携による地域に密着した担い手の育成指導

・市町行政を技術支援し、施業集約化を担う森林施業プランナー等に対し指導・助言を行う人材である森林総合監理士（フォレスター）の育成

・行政（県・市町）職員の技術の向上のための研修の実施

2　木材産業の体制強化と県産材の利用拡大

（1）品質が確かで付加価値の高い県産材製品が安定的に供給

品質が確かで付加価値の高い県産材製品の安定供給と外材や他県産製品に対して競争力のある県産材製品を供給できる木材産業の形成のために、次の課題に取り組む。

・スギ大径材から得られる心去り材やツーバイフォー材の性能評価による加工技術の構築

・集成材や CLT の高強度化、不燃木材等の高機能化に関する評価

・用途別の製材品に関する強度性能データの整備

（2）県内の建築物の構造材や内装材として県産材が選択

住宅のほか公共建築物や民間非住宅建築物等での県産材の利用拡大のため、次の課題に取り組む。

・非住宅で使用する断面の大きな製材品の品質を安定させる木材乾燥技術の構築

・抗菌性のあるヒノキチオールを含む能登ヒバ特有の特性を活かしたブランド化の支援

・木材加工技術者の資質向上のための研修実施、技術情報の提供

・木材産業界からの要請に応じた委託研究や依頼試験の実施

３　多様で健全な森林の管理・保全

全ての森林が適切に管理され、県民の生活を支える多様なサービスを提供

適切な森林管理に資する森林境界の明確化や高精度な森林情報の取得、海岸防災林の保全と再生、森林病虫獣害による被害の防止及び花粉発生源対策、多様な主体による森づくり活動等の推進のため、次の課題に取り組む。

- AI を活用した境界推定システム等の開発・普及や境界案のデジタル管理等の支援
- ドローン等の航空測量による微地形や樹種、樹高、材積、本数密度等の高精度な森林情報取得の支援
- 環境林等のモニタリング調査による公益的機能の検証と森林の公益的機能を高度に発揮させる施業技術の構築
- 低コストで確実な荒廃竹林の駆除技術の普及
- 広葉樹二次林や人工林への侵入竹林及び荒廃竹林の駆除地における的確な更新技術の構築
- 抵抗性クロマツやマツ以外の樹種も含めた適切な海岸防災林の造成管理技術の普及
- 松くい虫被害の拡大メカニズムの解明と、低コストで確実なマツノマダラカミキリの駆除技術の普及
- 既存の抵抗性マツの改良による、より強い抵抗性マツの開発
- 樹木の病虫被害発生を防止するための樹幹注入等による安全・安心な予防技術の普及
- 森林被害の原因となるクマやニホンジカ等の防除技術の普及
- 花粉症対策として、ミニチュア採種園を活用した少花粉スギコンテナ苗の生産拡大の推進
- フォレストサポーターや企業等の森づくり活動に対する技術的支援
- 県樹木公園、林業展示館、ウッドセンター、緑化センターを活用したイベントや研修、緑の相談による森林・林業・木材産業に関する啓蒙普及の推進
- 樹木観察会や木工作教室等による森林や木材に親しむための普及啓蒙活動の実施

４　里山資源を活かした山村の振興

里山資源を活かした生業の創出や交流人口の拡大により山村が活性化

原木しいたけや菌床きのこ、漆、茶炭等の特用林産物の生産振興を推進するとともに、多様な里山資源を活かした生業づくりを推進するため、次の課題に取り組む。

- 高齢・大径化した里山の広葉樹林の若返りによる、木炭・きのこ原木等に適した広葉樹林の更新・造成・育成技術の実証
- 「のとてまり」の生産量拡大に向けた栽培技術の確立と普及
- 菌床きのこの安定生産に向けた栽培技術の支援
- まつたけをはじめとした野生きのこの発生を促す森づくり活動の支援
- 漆掻き・茶炭等の伝統的な技術の継承支援
- 薬用などに利用するクロモジ等の林床植物等の育成方法と増殖技術の確立
- 精油等、利用可能な香り成分を多く含む樹木の生産技術の開発
- 広葉樹材や竹材など未利用木質資源の新規用途開発